

No. 51
令和元年8月発行

いわくに 市議会だより



横山の吉香茶室が4月にリニューアルオープンしました。
お茶会には外国の方も日本の伝統文化に触れておられます。

〈主な内容〉

- 天皇陛下御即位に係る正副議長謹話 … 2
6月定例会のあらまし ……………… 3
常任委員会審査報告 ……………… 4
一般質問 ……………… 5～10

- 錦帯橋フォトコンテスト ……………… 10
常任委員会行政視察報告 ……………… 11
意見書 ……………… 12
編集後記 ……………… 12

天皇陛下御即位に係る正副議長謹話

天皇陛下御即位に当たり、岩国市民を代表いたしまして、謹んで
お慶びを申し上げます。

天皇皇后両陛下のますますの御清祥と、歴史的な皇位継承による
「令和」の御代の末永き弥栄を心からお祈り申し上げます。

令和元年6月3日

岩国市議会議長 藤本泰也

岩国市議会副議長 貴船 齊



議長 藤本泰也



副議長 貴船 齊

6月定例会のあらまし

令和の時代となつて初めての定例会となる岩国市議会6月定例会は、6月5日から6月28日までの日程で開催されました。

定例会初日には、一般会計・特別会計及び事業会計の監査結果に関する報告等の監査報告6件、繰越明許費の繰越し等の報告10件、岩国市教育委員会の委員の任命につき議会の同意を得るについて、市税条例をはじめとする条例の一部改正、工事請負契約の締結や一部変更について等の議案12件が上程されました。

続いて、議員提出議案として「救難飛行艇の配備増を求める意見書」が上程され、委員会付託を省略し、討論、採決が行われた結果、賛成多数で可決されました。

いて慎重な審査が行われました。最終日の6月28日には、諸般の報告として全国・中国・山口の市議会議長会の定期総会の報告、各議長会からの表彰議員の発表と表彰状伝達式が行われた後、議案を審査した各常任委員会の委員長から審査状況が報告され、討論、採決が行われました。請願1件を除き、いずれの議案も「原案妥当」として可決されました。

6月17日から20日までは、21人の議員による一般質問が行われ、市的一般事務について質問が行われました。

最後に、柳井市において8月に開催される山口県市議会議員研修会に、本市議会議員を派遣することを決定した後、閉会となりました。

6月24日と25日には各常任委員会が開催され、付託された議案につ

* * * * *



経済常任委員会の各委員



総務常任委員会の各委員

議案第98号 指定管理者の指定について

問 周東川越ライスセンターについて、その利用状況及び事故等が起こった場合の責任の所在について問う。

答 本施設においては、共同利用による米の乾燥調製作業を行っており、稼働実績は、平成30年度が393俵、29年度が311俵、28年度が462俵となっている。事故等が起こった場合の指定管理者と市の責任の所在については、事故等の発生原因により異なるので、一概に答えることは難しい。

問 本施設の性格から、市として運営しなければならない必要性は低いと考える。施設の払い下げや無償提供も含め、検証した経緯はあるのか問う。

答 現時点では施設の払い下げ等について検討したことではないが、今後はそういったことも検討していきたいと考える。

結果:全会一致で可決

経済常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。

経 済



委員長	松川	卓司
副委員長	小川	安士
委員	越澤	二代
	瀬村	尚央
	田村	博美
	中村	雅一
	細見	正行

教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



河内放課後児童教室(岩国市立河内小学校)

教育民生

委員長	武田伊佐雄
副委員長	丸茂 郁生
委員	片山 原司
	貴船 齊弘
	桑田 勝弘
	桑原 敏幸
	長岡 辰久
	姫野 敦子

総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

請願第1号 沖縄県民投票の結果を尊重して、辺野古の埋め立てを中止するとともに、アメリカ側との協議を行うよう求める意見書を提出することについては、賛成少数で不採択とすべきものと決しました。



岩国駅西口駅前広場の整備

総務



委員長	大西 明子
副委員長	広中 信夫
委員	石原 真崇
	石本 崇則
	片岡 勝治
	河合 伸治
	重岡 邦昭
	藤本 泰也

※建設常任委員会は、付託議案がありませんでした。

一般質問

市政を聞く

6月定例会では、21人の議員により「まちづくり」や
「高齢者の支援について」など49項目にわたる質問が行われました。

公共交通



桑田勝弘
(公明党議員団)

卒業アルバムの補助



大西明子
(日本共産党市議団)

商業活性化



松川卓司
(憲政会)

問 「石国市地域公共交通網形成計画」の取り組みを問う

当該「網形成計画」策定時に、本市は課題や問題点を整理しているが、旧市内で交通空白地域となっている高台団地等における今後の対応を問う。

答 本市の状況に適合した交通施策を国等と協議する

市民の公共交通離れや人口減少、運転士不足等による運行便数の削減など、公共交通サービスの低下が懸念されている。旧市内での公共交通空白地域となっている高台団地等への対応について、他市にみられる「ライドシェア」、「デマンド交通」、「乗合タクシー」等の事例を参考に検討することにしている。今後、調査結果を基に本市の公共交通を取り巻く状況に適合した施策や実証実験等の実施について、国土交通省、交通事業者等の関係機関と協議してまいりたい。

(地域交通課)

問 卒業アルバム等の購入費を補助対象費目に追加を

平成31年3月、教育委員会に要保護児童生徒援助費補助金交付要綱の一部改正の通知が出された。主な内容は、卒業アルバム及び卒業記念写真等の購入費を、就学援助制度の補助費目に追加するものである。

保護者にとって負担の大きいアルバム代等の負担軽減の要望に応えたもので、早急に補助対象費目に追加すべきと考えるが、市の対応を問う。

答 負担軽減となるよう実施に向けて検討したい

市内各小中学校に、昨年度までの卒業アルバムの購入状況や単価設定等のアンケートを行い、現状把握に努めるとともに県内の状況等も踏まえ、保護者の経済的負担の軽減となるよう実施に向けて検討してまいりたい。

(学校教育課)

問 中心市街地活性化と駅前広場整備について

駅前再開発事業は第二事業協力者の契約がなされたが、今後、市はどういう支援を行うのか。また、整備される駅前広場には、8月14日の岩国大空襲で犠牲となつた方々の慰靈碑が移設されるが、慰靈祭市が主催で行つてはどうか。完成した東西自由通路などに休息用ベンチの設置の要望があるが、可能か問う。

答 地元と協議を重ね支援する

駅前再開発事業は、再開発準備組合と今まで以上に頻繁に協議を重ね支援していく。慰靈祭については、戦災の悲劇を風化させないためにも、市がどのような関わりができるか検討する。東西自由通路にベンチを設置することは歩行者通行の安全性の観点から難しいため、コンコースデッキ等の支障となりない場所であれば可能。

(中心市街地整備課・道路課・
くじし安心安全課)

瀬 村 尚 央
(市政改革クラブ)植 野 正 則
(市政改革クラブ)中 村 豊
(公明党議員団)河 合 伸 治
(公明党議員団)

問 立地適正化計画の進捗と
都市構想について

駅前南街区（旧イズミ）の再開発について、立地適正化計画との関連について問う。また、南街区の再開発において、市道麻里布町27号線を廃道にするのかなどを含めて、今後、都市計画決定までの協力体制について問う。

答 民間と協力しながら
進めしていく

南街区の再開発ビルは中心拠点区域となり、また完成すれば中心拠点への誘導施設になり得ると考えられる。いずれにしても、秋ごろに意見交換会を実施して住民の意見を取り入れた上、今年度末に立地適正化計画が完成する。
安全で快適な施設になるように、道路や都市計画などについて協議する合同調整会議を開き、進捗状況にあわせて適切な支援をする。

（拠点整備推進課・
中心市街地整備課）

問 財政調整基金・減債基金の
枯渇を問う

岩国市財政計画及び財政見通しにおいては、持続可能な財政運営の取組を行つても、令和10年度には財政調整基金及び減債基金が枯渇することされている。本市の財政が行き詰まることはないのか、今後の財政運営方針を問う。

答 持続可能な財政運営に
努力していく

財政計画の取組事項である投資政策的経費や市債発行額の抑制のほか、行政経営改革、歳出の合理化、業務の民間委託の推進、公共施設の統廃合、企業誘致や創業支援による雇用の拡大を通じた安定的な税収の確保などの取組を実施するとともに、市民をはじめ市民活動団体、企業、学校など様々な団体と連携した協働のまちづくりを進め、持続可能な財政運営が行えるよう努めています。

（財政課）

問 自転車運転マナーの
意識啓発について問う

信号無視や危険な横断、道路の逆走などマナー違反の自転車の利用者が数多く見られる。啓発チラシには安全ルールの記載はあるが、法改正に伴う危険行為による安全義務違反の罰則の記載がない。記載があることで、より安全利用に対する意識づけが強くなると考えるが、今後の取り組みを問う。

答 啓発チラシの内容を工夫し
強化に努める

交通の危険を生じさせる違反を繰り返せば講習や罰則があることを、従来の啓発チラシに加えることで更に注意喚起を促す内容にしたい。さまざまな機会での配布や市民の方が集う場所、窓口等への掲示により、今まで以上に交通安全意識の啓発につながるよう広く周知に努め、取り組みの強化を図っていく。

（くらし安心安全課）

問 高齢者・障がい者宅の
ごみの戸別収集の実施を

高齢化の進捗とともに、ごみの集積場所へごみの搬出をすることが困難な高齢者や障がいのある方が増え、ごみの戸別収集を望まれている。本市でもぜひ実施していただきたいと思うが、市の取り組みを伺う。

答 関係部署が連携し、
具体的に検討していく

まずは戸別収集に対するニーズを把握するための調査を福祉部局で行い、その結果から支援が必要な世帯を収集対象とするよう制度設計を行う。あわせて環境部局ではどのような方法で支援が必要な世帯の戸別収集を行うか、具体的に検討していく。

（環境事業課・高齢者支援課）

■ その他の質問項目
・長寿支援タクシー料金助成事業について
・投票率向上の取り組みについて

***** 6月定例会/一般質問 *****

黒磯地区福祉交流拠点整備事業



田 村 博 美
(議政会)

問 黒磯地区福祉交流拠点整備事業について

進捗状況とコスト削減、市民参加の機会、科学センターの移転について問う。

答 今年度中に基本計画・基本設計を取りまとめる

今年度中に基本計画・基本設計を取りまとめる予定で、財源は防衛省所管の民生安定助成事業の「まちづくり支援事業」による補助採択を目指す。維持管理も適切に行っていく必要があり、施設整備に要するイニシャルコスト、ランニングコストを考慮するとともに、広く市民に意見を伺いながら、具体的な施設整備の検討を進める。科学センターは本格的な講座が実施できる施設の整備を踏まえ、黒磯地区も有力な候補地として検討している。(拠点整備推進課・科学センター)

■ 他の質問項目

- ・飛行艇ミュージアム（仮称）について

長寿支援タクシー



重 岡 邦 昭
(市民クラブ・草の根)

問 長寿支援タクシー料金助成制度について

全国各地において、高齢者による痛ましい交通事故が相次いで発生している。今では著名人を含む多くの高齢者が運転免許証を返納している。

一方、高齢者の通院、買い物など移動手段に対する公共交通サービスの低下も進んでいる。それを補う手段の一つとして、長寿支援タクシーカード制度があるが、1km要件など地域や年齢による不公平感が取り沙汰されている。前副市長が退任時に「制度改定を少し待つてもらいたい」と答弁があつたが、その後の検討状況を聞く。

答 可能な限り早い時期に実施できるよう努める

今年度、長寿支援タクシー料金助成制度の改正に向けた検討会を立ち上げた。その意見を踏まえ、可能な限り早い時期に実施できるよう努める。(高齢者支援課)

問 市民の足として、市はバス事業をどう考えるか

高齢者によるブレーキとアクセルの踏み間違いなど、連日事故が起っている。市民にとって公共交通は欠かすことのできない移動手段。しかし、便や路線の廃止、さらに長寿支援タクシー券の配布がないこと等で生活に困難を極めている。市民の声を反映した持続可能な公共交通網を構築すべきと考えるが、市の方針を聞く。

答 将来にわたり必要なバス事業を維持確保する

いわくにバスは、民間企業に移管後、アンケートや地元説明会等による意見を業務見直しに活用している。しかし、利用の減少に歯止めがかからず、運転士不足で平成29年度末より路線の一部廃止等を行っていく。将来にわたり市民に必要なバス事業の維持、確保に向け、さまざま面から支援してまいりたい。(地域交通課)

バ 斯 事 業



姫 野 敦 子
(リベラル若国)

問 高齢者の移動支援について

高齢者の操作ミスによる重大な自動車事故が多発し社会問題となっているが、運転免許証を返納できない。そのためには、他市でも取り組みに成功しているデマンド交通等を本格的に整備導入するべきと思っているが、市の考えを聞く。

答 さまざまな状況を調査研究し、移動手段の確保に取り組む

現在、長寿支援タクシー料金助成制度の見直しを始めているが、デマンド交通に限らず他の自治体を参考にし、本市の公共交通を取り巻く状況に適した施策についても調査研究、移動手段の確保に取り組んでいく。(地域交通課)

■ 他の質問項目

- ・受動喫煙対策について
- ・防災対策について

高齢者の移動手段



広 中 英 明
(市民クラブ・草の根)

問 バス事業をどう考えるか

高齢者によるブレーキとアクセルの踏み間違いなど、連日事故が起っている。市民にとって公共交通は欠かすことのできない移動手段。しかし、便や路線の廃止、さらに長寿支援タクシー券の配布がないこと等で生活に困難を極めている。市民の声を反映した持続可能な公共交通網を構築すべきと考えるが、市の方針を聞く。

答 将来にわたり必要なバス事業を維持確保する

いわくにバスは、民間企業に移管後、アンケートや地元説明会等による意見を業務見直しに活用している。しかし、利用の減少に歯止めがかからず、運転士不足で平成29年度末より路線の一部廃止等を行っていく。将来にわたり市民に必要なバス事業の維持、確保に向け、さまざま面から支援してまいりたい。(地域交通課)

災害への対応



片山原司
(市政改革クラブ)

問 岩国三大被害への
対応について

岩国三大被害（平成17年9月の台風14号被害、平成26年8月の豪雨、平成30年7月の西日本豪雨）の中で、浸水被害件数は平成17年の台風14号被害が最大であった。特に、横山地区においては14年経過した現在でも対策が大変遅れている。今後の対応を問う。

答 減災に対応して
「逃げ遅れゼロ」を目指す

現在、横山地区においては浸水対策検討業務が始まり、来年度は基本設計に着手、引き続いて詳細設計を実施する。排水計画の設備完成は多額の予算と時間を要するが、異常気象と呼ばれる天候の変化もあり、ハード面の整備だけでは住民の生命は守れない。今後は市内全域で自主防災組織の育成や防災士など、地域の防災リーダーの育成も検討する。

（河川課・危機管理課）

いす式階段昇降機の設置



越澤二代
(公明党議員団)

問 供用会館に
「いす式階段昇降機」の設置を

供用会館は、地域の皆様の学習・保育・集会などの場として提供し、健康で文化的な地域社会の構築と福祉の増進を図るために、岩国地域に34館設置され、また、いざというときの避難場所として地域の安心・安全を守る場所となっている。

一方、少子高齢化の時代を迎え、階段があるので利用しにくいという課題もあり、誰もが利用しやすい施設として「いす式階段昇降機」の設置を求める声が多くなっている。今後の対応を問う。

答 現状に応じて
総合的に対策を進める

今後、地域住民をはじめとする利用者の意見や考え方などを踏まえながら、障がいのある人もない人もお互いが利用しやすい施設となるよう、現状に応じて総合的に検討していく。（市民協働推進課）

基地問題



長岡辰久
(日本共産党市議団)

問 米兵の飲酒による車の盗難・事故への対処について

空母艦載機部隊の移駐が昨年3月に完了し、米軍関係者がほぼ1万人になった。5月に軍属が、麻里布町の市道上で植木鉢を損傷する事案が発生し、市は口頭で要請した。新聞報道によると、6月7日、飲酒した米兵が車を盗み、事故を起こして岩国署が任意捜査している事件を起こし、すでに米軍も把握している。

多発する米軍関係者の事件、事故に市民は不安におびえている。今回の事例も日本では考えられないものである。公式に文書で網紀肅正を申し入れるべきではないか。

答 捜査中であり、
公式に文書などで要請しない

市長は、基地司令官に口頭で網紀肅正と再発防止についての注意喚起をしている。（基地政策課）

消防車両の安全基準



矢野匡亮
(憲政会)

問 消防車両の
安全基準について

消防団が使用する消防車両の更新20年について、見直す時期と考えるが、取り組みについて伺う。

答 必要に応じ
速やかに更新する

地域の防災・減災に大きな役割を果たしている消防団が、火災や大規模災害に際し、その能力を十分に発揮できる環境を整えていくことは、行政の最重要課題である。

性能劣化が著しく、災害対応に支障を來すような資機材については、20年の基準にとらわれることなく速やかに更新するなど有事への備えを施し、市民の安心・安全を確保していく。（危機管理課）

■ その他の質問項目

・岩国医療センター跡地活用について
・教科書の公正・公平な採択について

■ その他の質問項目

・上下水道料金徴収一元化について

***** 6月定例会/一般質問 *****

職人の育成



問 岩国市の職人の育成について
答 職人の育成は国・県・市の共通の課題である

期日前投票所の設置



問 大型商業施設への期日前投票所の設置について
答 今回の参議院選挙からやつと一箇所、南岩国の商業施設に期日前投票所を設置するが、日数は1日で、設置地区によって不公平感が生じるとのことから、次の市長選挙は設置を考えていないと聞いていた。いずれも県内他市の事例を参考にしているが、県内はまだ取り組みを始めたばかりで参考にならない。全国に先進事例が数多くあり、設置期間が7日以上、設置も複数箇所で問題解消を図っている。積極的に取り組むべきと考えが、その方向性を問う。

航空機関連産業の誘致



問 岩国に航空機関連産業の誘致を
答 岩国には世界唯一の救難飛行艇US-2があり、飛行艇ミュージアムの整備も国に要望している。その飛行艇を製造しているのは新明和工業。市内には、その整備会社が存在しているが、新明和工業に限らず、航空機関連産業を誘致する考えはない。

シティプロモーション



問 市長の「夢をかたちに」の実現について
答 岩国市シティプロモーション戦略に基づき、本市の魅力ある充実した子育て施策や盛んな国際交流などを効果的に発信し、転入・転出等による社会増減についての減少は年々改善している。選ばれるまちを目指し、来年度以降も同様の方針のもと、引き続き効果的なシティプロモーションに努めてまいりたい。

建設業界の職人は、少子化、職人離れ、機械化などにより減少している。本市においてどのように対応していくのか、考え方を問う。

職人の減少により建設業界の人材不足は緊急の課題である。また、文化財を修理・修復できる専門技術を持つた職人の減少も深刻な課題である。

本市としては、東部高等産業技術学校への木造建築科の設置を山口県に要望していくなど、若者を中心とした人材確保と育成に取り組んでいく必要性があると認識している。有効な制度の創設について検討してまいりたい。（商工振興課）

■ 他の質問項目

・本市の世界遺産登録に対する取り組みについて

■ 他の質問項目

・錦帯橋にかかる観光環境の整備について

■ 他の質問項目

・スポーツ振興について
・鳥獣被害対策について

答 他県の好事例も参考に実施に向け検討していく

答 新明和工業誘致に積極的に取り組む

答 人それぞれの夢を具現化し、選ばれるまちを目指す

答 他の質問項目



小川 安士
(日本共産党市議団)

岩徳線の利便性向上

問 岩徳線の利便性向上をはかるべき

岩徳線の増便は住民の切実な願いだが、富山市では補助金も充てて公共交通網を充実させ、JR高山線は列車本数の大幅増便で利用者も増えている。岩徳線も、日常的な徐行運転や雨天の運休を解消して、安全や安定運行を確保し、利便性を高めるよう、岩徳線利用促進委員会で積極的な協議を進めるべきと考えるが、市の見解を問う。

答 岩徳線利用促進委員会の取り組みを継続する

岩徳線利用促進委員会では利用促進イベント等も行っており、多くの人の利用で増便につなげたい。駅前の駐車場設置は、まず現状を調査したい。
(地域交通課)



武田伊佐雄
(憲政会)

中山間地域の活性化

問 中山間地域の公益的機能の周知について問う

中山間地域の有する公益的機能に関する市民の意識啓発について、具体的にはどのような方法が考えられるか。

答 体験交流を通じて重要性の理解を図る

例えば、中心部から中山間地域に体験交流として参加する子どもから大人まで、いろいろな体験メニューを楽しんでもらう中で、自然に触れ、公益的機能の大切を伝える場として学べるように工夫していくことも重要であると考えている。その結果として、市民総体で公益的機能を守り続ける気運を醸成することができれば、中山間地域に不足しているマンパワーの増加が期待される。人と地域がつながり、最終的には中山間地域の活性化が本市の活性化につながると考える。
(中山間地域振興課)

開催予告



錦帯橋

KINTAIKYO-BRIDGE

錦帯橋世界文化遺産推進フォトコンテスト2019

～錦帯橋の美しさを世界に届けよう～

錦帯橋の魅力を、あなたの写真で発信してみませんか！

岩国市が世界に誇る「錦帯橋」のフォトコンテストを予定しています。

詳しくは9月に、ホームページ、広報いわくに、ポスター、チラシ等でお知らせする予定です。

常任委員会行政視察報告

経済常任委員会(5月13日(月)～15日(水))

経済常任委員会では、石川県金沢市の「まちづくり会社による地域経済活性化」及び「職人技の伝承と人材育成」、富山県富山市の「コンパクトシティ政策に伴う地域経済活性化」、群馬県富岡市の「世界遺産登録に関する取り組み」について視察しました。

金沢市では、株式会社金沢商業活性化センターを中心とした官民協働による中心市街地活性化と、公益社団法人金沢職人学校による伝統的で高度な職人技の伝承と後継者の育成に取り組んでいます。

富山市では、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりに取り組んでいます。

富岡市では、富岡製糸場が世界文化遺産に登録されるまでには、さまざまな取り組みがなされていました。

各視察先で学んだ成果等を今後の委員会活動の参考としていきたいと思います。



石川県金沢市

総務常任委員会(5月14日(火)～16日(木))

総務常任委員会では、千葉県八千代市の「大型商業施設内への期日前投票所の設置」、茨城県常陸太田市の「道の駅「ひたちおおた」における自動運転サービス実証実験」、東京都葛飾区の「RPAの導入による業務改善」について調査しました。

八千代市は、3つの大型商業施設内に期日前投票所を設置し、投票環境の向上に努めています。

常陸太田市は、人口減少・少子高齢化などの課題に対応するため、国の事業である自動運転サービス実証実験に応募し、実験のサポートをしました。

葛飾区は、住民サービスの向上のため、RPAを積極的に取り入れています。各市区の取り組みを参考とし、今後の委員会活動につなげてまいります。



茨城県常陸太田市

教育民生常任委員会(5月15日(水)～17日(金))

教育民生常任委員会では、北海道札幌市の「発達障がい者への支援・啓発の取り組み」、東京都足立区の「学力定着に向けた教育施策」、東京都千代田区の「千代田区立学校民間人材活用特区の取り組み」について調査しました。

札幌市は、発達障がい者への乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行うため、普及・啓発に係るさまざまな事業を行っています。

足立区は、教育委員会の中に学力定着推進課を配置し、学力向上のため、教員の授業力向上・個のつまずきの把握と個に応じた指導・英語教育推進を重点施策に掲げています。

千代田区は、構造改革特別区域制度を活用し、九段中等教育学校において、区による特別免許状授与事業を実施しています。

これらの視察で得られた成果は、今後の委員会活動の参考としていきたいと考えています。



東京都千代田区

建設常任委員会(5月21日(火)～23日(木))

建設常任委員会は、兵庫県神戸市の「下水道処理施設における再生可能エネルギーの取り組み」、大阪府大阪市の「下水熱の利用に関する取り組み」、奈良県生駒市の「駐車場問題解消に向けた駐車場シェアサービスの導入」について視察しました。

神戸市では、先進的な下水道処理施設を整備し、下水道から得られる資源・エネルギーの活用に取り組んでいます。

大阪市では、都市内に豊富に存在する未利用エネルギーである「下水熱」の利用を促進することで、二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを行っています。下水道に潜在する資源にも、今後注視していく必要性があると感じました。

生駒市では、「シェアリングエコノミー」を積極的に取り入れており、同市内の駐車場問題においても、「駐車場シェアサービス」企業と自治体初の連携協定を締結し、駐車場問題の解消に取り組んでいます。



大阪府大阪市

6月定例会 意見書

救難飛行艇の配備増を求める意見書

本市に位置する海上自衛隊岩国航空基地には、我が国で唯一の救難飛行艇「US-2」が配備されている。この「US-2」を運用する第71航空隊は、日本周辺海域、特に本土から遠く離れた外洋においても人命救助活動が可能な唯一の部隊であり、昭和51年の発足時から同基地を拠点として、国籍・民族を問わず累計で1,000人以上の生命を救ってきた。「US-2」は「人命を救う飛行艇」であり、このような尊い任務を帯びた部隊が本市にあることは、「人命救助の最重要拠点」として非常に誇りに思うところである。

しかし、これまでにも救難飛行艇が他の任務遂行中や整備中などの状況により新たな要請に対応できなかった事例が確認されている。我が国は、世界有数の災害大国であり、大規模かつ広域な災害が発生するおそれが指摘されており、このようなことを考慮しても、第71航空隊の重要性は高まる一方である。したがって、同航空隊の活動が効果的に展開できるだけの可動機の十分な配備が急務であると考える。また、現在活動中の「US-2」は、開発から20年以上経過しており、最新技術を装備した新型機を配備する必要性に迫られている。

これらのこと踏まえ、本市議会は、国に対して海上自衛隊岩国航空基地における救難飛行艇の配備機数の増加、さらには後継機の開発を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月28日

岩国市議会

提出先：内閣総理大臣、財務大臣、防衛大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長



いわくに市議会だより編集委員会

ます。

元号が令和になり、初めての市議会が開催されました。私たち議員も気持ちを新たにし、市議会に臨みました。また、各常任委員会では全国の先進地へ赴き、さまざまな施策について勉強をしてまいりました。

編集後記